

ワガヤネヤガワちいきふくしプラン（第二次寝屋川市地域福祉計画）の進捗状況

《平成23～26年度の実績》（27年度の予定も含む）

【26年度の実績は「★」印と網掛け、27年度の予定は「※」印と下線で示しています】

1. 生活を支援するサービスや活動の充実

(1) 生活のなかの困りごとを、多くの力をつないで解決していくしくみの充実

計 画 項 目	担当課 (機関)	事 業 等 の 実 施 ・ 進 捗 状 況	連番
①生活のさまざまな困りごとに対応する「コミュニティソーシャルワーク（よろず相談支援）」のしくみの充実	保健福祉総務課	・地域の課題を把握し、解決を図るしくみづくりを地域住民とともに「コミュニティソーシャルワーカー（CSW）」の増員に向けて社協と協議等を行い、1名を増員（計7名）するとともに、CSW相互の連携・調整を行うためのスーパーバイザーを配置しました【24年度】。→引き続き、CSWの配置を支援しています【25年度～】。	1
	社会福祉協議会	・CSWを6名配置し、各担当のコミュニティセンターエリアにおいて活動しています【23年度以前～】。 ・CSWのスーパーバイザーを配置し、地域包括支援センター等とも連携して制度の挟間にあるケースなどへの対応力を高めています【24年度～】。 ・声を上げにくい生活困窮者等を、CSWが校区福祉委員等と連携して生活保護等の福祉制度につなぎ、地域で暮らし続けられるように支援する取り組みを強化しています【24年度～】。	

(2) さまざまな困りごとに対応できるサービスや地域福祉活動の推進

計 画 項 目	担当課 (機関)	事 業 等 の 実 施 ・ 進 捗 状 況	連番
①分野別計画に基づく保健福祉や子育て支援などのサービスの充実	健康増進課	・「寝屋川市食育推進計画」（計画期間：21～25年度）の評価結果や国、大阪府の動向などを踏まえ、25年度に策定した、「第2次寝屋川市食育推進計画」（計画期間：26～30年度）に基づき、関係団体等と連携して食育の推進に努めています【25年度～】。 ・乳幼児健診や育児教育、訪問指導を実施するとともに、保健師や歯科衛生士が地域の保育園（所）やサロンに出向いて保健指導を行っています【23年度以前～】。 ・食育の推進のため、周知・啓発を図ります。また、各種事業を通じて、障害のあるこどもの早期発見、早期療育を推進します【23年度以前～】。	2
	高齢介護室	・「高齢者保健福祉計画（2012～2014）」を策定しました【23年度】。 ・計画策定にあたり、日常生活圏域ニーズ調査や意見公募を実施しました【23年度】。 ・計画の進捗状況を「計画推進委員会」に報告しています。【23年度以前～】 ・次期計画の策定に向けてニーズ調査を実施しました【25年度】。 ★「高齢者保健福祉計画（2015～2017）」をニーズ調査及び計画（素案）に対する意見公募の結果を踏まえ、策定します【26年度】。	
	こども室	・「こどもプラン推進地域協議会」（年2回）と「庁内推進委員会」（年1回）を開催し、計画の進捗状況の確認や検証などを行っています【～24年度】。 ・「庁内推進委員会」（1回）を引き続き開催するとともに、「子ども・子育て会議」を設置・開催（4回）しました【25年度～】。 ・「寝屋川市子ども・子育て支援事業計画」（計画期間：27～31年度）策定のための市民向けのニーズ調査を実施しました【25年度】。 ★「寝屋川市子ども・子育て支援事業計画」をニーズ調査及び計画（素案）に対する意見公募の結果を踏まえ、策定します【26年度】。	
	障害福祉室	・「障害福祉計画（第3期計画）」（計画期間：24～26年度）を策定しました【23年度】。 ・「障害者長期計画」、「障害福祉計画」の進捗状況を、「長期計画推進委員会」【～24年度】、「障害者計画等推進委員会」【25年度～】で確認・検証しています。 ★「障害福祉計画（第4期計画）」（計画期間：27～29年度）をニーズ調査及び計画（素案）に対する意見公募の結果を踏まえ、策定します【26年度】。	
②地域福祉の視点にたった「市民にわかりやすいサービス体系」への再構築	保健福祉総務課	・行政情報放映システム（電子掲示板）を市立総合センター及び市立保健福祉センターの受付に設置し、イベント等の情報を分かりやすく放映することで利便性の向上を図っています【24年度～】。	3
③ライフステージを通じた支援をすすめるための取り組みの推進	健康増進課	・ライフステージごとに部会（乳幼児・学童期、青年期・成人期、高齢期）を設置し、各々の課題に取り組むとともに、関係機関等と連携し、ライフステージを通じて一貫性のある食育を推進しています【23年度以前～】。 ・「健康づくり実践講座」をライフステージごとに実施し、生涯を通じた健康づくりを推進しています【23年度以前～】。	4
	障害福祉室	・自立支援協議会に「サポート手帳作成委員会」を設置し、ライフステージを通じて関係機関が協力していくためのツールを検討しました【25年度】。 ★「サポート手帳作成委員会」において、ツールの配布と活用方法について検討し、配布しています【26年度】。 ※配布冊数（2月末現在）：「はちかづきノート」57冊、「知って帳」107冊	
④市民の「思い」と「力」を活かした支えあいの活動の推進		《5 - (12) に記載しています。》	5
⑤生活に関わるさまざまなサービスを活かした支援の推進	社会福祉協議会	・「緊急時安否確認モデル事業」の周知と理解を図るために、東北コミセンエリアの介護保険事業者への通信の配布や、地域包括支援センターへの説明を行いました【25年度】。→★24の校区福祉委員会や21の協力施設と連携し、「緊急時安否確認（かぎ預かり）事業」の全市での取組を開始しました。民生委員児童委員協議会や地域包括支援センター等に説明を行いました【26年度】。→※福祉事業所や新聞販売店等とも連携し、「見守りネットワーク」の充実を図ります。また、これまでの制度で対応できなかった問題の解決のため、生活困窮者自立支援事業とも関連付けて、支援を展開します【27年度】。	6

⑥保健福祉などのサービスと地域福祉活動の「協働」の推進	保健福祉総務課	・保健福祉部と社協の「連絡会議」を開催し、各種制度・事業等の連携や市と社協との連絡調整を定期的に行っています【24年度～】。	7
	高齢介護室	・「各地域ネットワーク会議」を開催し、他機関等と連携を図りながら個別ケースの支援等を協力して推進しています。 *開催回数：【23年度】93回、【24年度】147回、【25年度】319回、★【26年度】300回（予定） ・「地域包括ケア会議」（市・圏域別・個別）を開催し、地域資源のネットワークづくりや地域に密着した課題解決を図っています【25年度】。 *開催回数 【25年度】市1回・圏域別 6回・個別 122回 ★【26年度】市1回・圏域別6回・個別 144回の予定	
	障害福祉室	・「自立支援協議会」を設置し、全体会、部会、事務局会議を開催して、障害者の地域生活支援に関する課題の解決や新たなサービスの開発などの協議を行っています【23年度以前～】。	
	社会福祉協議会	・保健福祉部との「連絡会」を開催し、情報共有や意見交換を行っています【24年度～】。 ★個別ケース検討会議を各コミセンエリアで実施します【26年度】。	
⑦保健福祉などのサービスや地域福祉活動の質をいっそう高める取り組みの推進	保健福祉総務課	・社会福祉法人及び保育所の指導監査を実施し、福祉サービスの質の向上を図っています【24年度～】。 ・介護保険法に基づく指定居宅サービス事業者等に対して指導等を実施し、介護サービスの質の向上を図っています【25年度～】。	8
	障害福祉室	・相談支援員の研修会に講師を派遣し、障害福祉サービスに関する情報を提供しています。【23年度以前～】 ★指定特定相談支援事業所の相談支援専門員を対象に、研修会や情報交換会を開催しました【26年度】。	
	社会福祉協議会	・外出援助サービス事業、移送サービス事業を担う運転ボランティアを対象とした「運転協力員現任研修会」を開催し、利用者の立場に立ったサービスの提供と質の向上に努めています。【23年度以前～】	

(3) 難しい課題などに対応するセーフティネットのしくみづくり

計画項目	担当課(機関)	事業等の実施・進捗状況	連番
①難しい課題に協力して対応する「(仮称)セーフティネット委員会」のしくみづくり	保護課	★「生活困窮者自立支援事業庁内会議」を開催し、全庁的に取り組む事業の共有を図りました【26年度】。	9

(4) 安心して生活できる「住まい」への支援の推進

計画項目	担当課(機関)	事業等の実施・進捗状況	連番
①地域生活を支援する住宅や居住型の施設の整備の推進	高齢介護室	・介護保険サービスとして「住宅改修費」を支給しています。 *支給件数：【23年度】977件、【24年度】1,006件、【25年度】1,111件、★【26年度】1,116件（見込み） ※【27年度】1,171件（見込み） ・介護保険サービスを提供する施設を、事業者を公募して整備しています。 *整備数：【23年度】地域密着型特別養護老人ホーム（小規模特養） 2か所、小規模多機能型居宅介護事業者 2か所、認知症対応型共同生活介護事業者（グループホーム） 2か所 【24年度】小規模特養 1か所 【25年度】小規模特養 1か所 ★【26年度】特養 2か所、小規模特養 2か所、グループホーム 4か所（見込み） ・「有料老人ホーム」の届出が、事業所によって行われています。【23年度以前～】	10
	障害福祉室	・「重度障害者住宅改造助成事業」を実施しています。 *利用件数：【23年度】18件、【24年度】7件、【25年度】9件、★【26年度】10件	
	危機管理室	・家具の転倒防止器具を自身で設置することが困難な高齢者・障害者がいる世帯に対して、家具等転倒防止器具の設置を助成しています【25年度～】。	
	都市計画室	・「住宅マスタープラン（住生活総合計画）」を策定しました【23年度】。 ・「住宅マスタープラン庁内推進委員会」を設置し、アクションプランを策定しました【24年度】。 ・アクションプランによる施策の進行管理を行っています【25年度～】。 ★アクションプランの実績値を公表し、施策の適正な進行を図っています【26年度～】。	
	まちづくり事業推進室	・市営住宅のあり方を検討しました【23年度】。 ・「市営住宅長寿命化計画」を策定しました【25年度】。 ★「市営住宅長寿命化計画」に基づく、民間活力を活用したPFI方式による市営住宅再編整備を推進します【26年度～】。	
②地域での居住を支援する事業などの充実	保護課	※生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援（自立のための計画的な相談支援）、住居確保給付金の支給及び一時生活支援の実施により、生活困窮者の地域での居住の支援を図ります【27年度】。	11
	障害福祉室	・「居住サポート事業」を、相談支援事業所の事業として実施しました【～24年度】。 ・「基幹相談支援センター等機能強化事業」における相談支援事業の一環として、安心して地域で生活できる住まいへの支援を行っています【25年度～】。	
	社会福祉協議会	・緊急時のスムーズな安否確認が行えるよう、地域住民や協力施設と連携し、ひとり暮らし高齢者を対象とした「緊急時安否確認モデル事業」を東北コミセンエリアで実施しました【24、25年度】。 → ★「緊急時安否確認（鍵あずかり）事業」を全市展開しました【26年度】。	

(5)「暮らしと自立」をみんなで支えていく取り組みの推進

計画項目	担当課(機関)	事業等の実施・進捗状況	連番
①市民一人ひとりが自らの暮らしを考える「ライフプラン」づくりの推進	保健福祉総務課	★市民一人ひとりができること・したいこと等を考えるきっかけとなるよう、出前講座において地域福祉計画の概要説明を行いました。自治会等からの依頼を受け、4回実施しました【26年度】。	12
②「暮らしと自立」に関するさまざまな生活課題を解決していく取り組みの推進	保護課	<ul style="list-style-type: none"> 「子どもの健全育成相談員」及び「健康相談支援員」を配置し、家庭環境・健康・ひきこもり等の相談支援により自立を支援しています。【23年度～】。 「就労自立支援員」を配置し、就労による自立を支援しています【24年度～】。 ＊子どもの健全育成相談員 【23年度】1名、【24年度～】2名(1名増) ＊健康相談支援員 【23年度～】2名、★【26年度～】3名(1名増) ＊就労自立支援員 【24年度】5名、【25年度～】6名(1名増) 「生活保護受給者日常生活自立支援事業」を実施し、認知症や精神障害などで判断能力に不安がある受給者の福祉サービス等の利用や日常的な金銭管理等を援助し、社会的自立を支援しています【24年度～】。 ★「生活困窮者自立支援事業庁内会議」を開催し、全庁的に取り組む事業の共有を図りました【26年度】。 ※生活困窮者自立支援法に基づく、自立相談支援、住居確保給付金の支給、就労準備支援及び一時生活支援を実施し、生活保護に至る前の生活困窮者の自立を支援します【27年度】。 	13
	社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> 国の生活困窮者支援施策や全国社協の生活支援活動強化方針などの方向性を確認し、具体的な施策に対応していくための情報収集を行いました【24年度】。→生活困窮者自立支援制度や全国社協の取組の方向性などの情報収集を行いました【25年度】。→★生活困窮者自立支援事業をモデル的に実施している自治体の取組状況の情報収集を行いました。また、最新情報を得るために研修会等へ参加しました【26年度】。→※市からの委託を受け、生活困窮者自立支援制度(生活困窮者自立相談支援事業・就労準備支援事業)に新たに職員を配置して取り組みます【27年度】。 	

2. 相談やニーズを把握する取り組みの充実

(6) 身近な相談の場とネットワークの充実

計画項目	担当課(機関)	事業等の実施・進捗状況	連番
①保健福祉や子育て支援に関する総合的な相談支援のしくみづくり	健康増進課	・支援を必要とする人の相談に対して、各機関と連携して具体的な解決方法を提案できるよう努めています。【23年度以前～】	14
	高齢介護室	<ul style="list-style-type: none"> 「地域包括支援センター」を設置しています。 ＊設置数：【～24年度】6か所、【25年度】9か所(3か所増設)、★【26年度】12か所(3か所増設)となり、中学校区に1か所設置しています。 ＊相談件数：【23年度】3,203件、【24年度】3,900件、【25年度】5,606件、★【26年度】5,299件(1月末現在)《1-(2)-⑥の記載と関連しています。》 	
②市民の力とつながりによる身近な相談活動の推進	社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> 「まちかど福祉相談所」の運営委員会を、相談員や校区福祉委員会が主体となって設置し、コミセンエリアごとの相談支援の充実を図っています。→より相談しやすいように、ふれあいサロン等での出張相談を1コミセンエリアで実施しました【24年度】。→各コミセンエリアで地域包括支援センター等と連携して出張相談を実施しています【25年度】。 南コミセンエリアで「南なんでも相談所」が開始しました【25年度】。 ★東コミセンエリアでまちかど福祉相談も行う、「まちカフェさくらんぼ」を開始しました。認知症介護家族交流会も定期的に行います【26年度】。 	15

(7) 多様なつながりを活かした積極的なニーズ把握の推進

計画項目	担当課(機関)	事業等の実施・進捗状況	連番
①積極的なニーズ把握の取り組みの充実	高齢介護室	<ul style="list-style-type: none"> 《2-(6)-①の記載と関連しています。》 高齢者保健福祉計画推進委員会を開催し、関係団体等の構成員である委員から課題等の意見を聴取しています。【23年度以前～】 「高齢者保健福祉計画」の策定にあたり、日常生活圏域ニーズ調査を実施しました。 調査対象：【23年度】2,000人(内訳 要介護認定を受けている方 500人、認定を受けていない方1,500人)、【25年度】2,000人(内訳 要介護認定を受けている方 1,000人、認定を受けていない方1,000人) 	16
	こども室	<ul style="list-style-type: none"> 「こどもプラン推進地域協議会」【～24年度】、「子ども・子育て会議」【25年度～】を開催し、関係団体等の構成員である委員から課題等の意見を聴取しています。 寝屋川市子ども・子育て支援事業計画の策定のため、市民対象のニーズ調査を実施しました【25年度】。 	
	障害福祉室	<ul style="list-style-type: none"> 「障害者長期計画推進委員会」【～24年度】、「障害者計画等推進委員会」【25年度～】を開催し、関係団体等の構成員である委員から課題等の意見を聴取しています。 ★障害福祉計画(第4期計画)の策定にあたり、難病患者等のニーズ等を把握するため、保健所・難病連絡会から意見等の聴取を行いました。また、市民対象のニーズ調査を実施しました【26年度】。 調査対象：①障害福祉サービス及び地域生活支援事業の利用者全員(約2,000人) ②身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者のうち、無作為抽出約2,000人) 	
	社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> 孤立死の予防を目的とした「緊急時安否確認モデル事業」の実施にあわせて、状況把握調査を実施しています【24年度～】。→「孤立死等の発見に関する情報把握調査」を実施、分析し、地域課題の把握を図っています【25年度～】。 	
②地域での見守り・声かけなどの活動によるニーズ把握のいっそうの推進	社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> 「小地域ネットワーク活動」において、ひとり暮らし高齢者等への「声かけ見守り活動」を実施しています。 ＊対象者数：【23年度】4,626人、【24年度】4,694人(協力員 1,004人)、【25年度】5,013人(協力員1,026人) 	17
③地域福祉をすすめるための個人情報適切な管理と活用の推進	社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> 「ひとり暮らし高齢者調査」のあり方について、有識者を交えた検討委員会で検討し、25年度からは社協と民生委員児童委員協議会の共催で実施することにしました【23年度】。→「ひとり暮らし高齢者調査」を社協と民生委員児童委員協議会の共催に変更して実施しました【25年度】。→★「ひとり暮らし高齢者調査」の際に、全市展開を開始した「緊急時安否確認(鍵あずかり)事業」の周知と利用希望の確認を行いました【26年度】。 「緊急時安否確認(鍵あずかり)事業」の利用者リストを、利用者の同意を得て、社協、鍵を預かる福祉事業所、警察、地域担当民生委員、自治会長、ケアマネジャーで共有しています【24年度～】。 	18

3. 地域福祉をすすめるつながりづくりの推進

(8) 情報をきめ細かく伝える取り組みの推進

計 画 項 目	担当課 (機関)	事 業 等 の 実 施 ・ 進 捗 状 況	連番
①「広報ねやがわ」等を通じた情報発信のいっそうの充実	保健福祉総務課	・「広報ねやがわ特集号 地域福祉計画」を発行（全戸配布）し、地域福祉計画の内容とともに各種相談窓口や制度の概要等を、市民にわかりやすく発信しました【23年度】。 ・「出前講座 地域福祉ってなに？」を地域のサロン活動で実施し、地域福祉の概要説明や身近な相談窓口などの紹介を行いました【24年度】。→ 申込みしやすいうように、講座名を「みんなで支える地域の福祉」に変更しました【25年度】。 → ★「出前講座」を4回実施しました【26年度】。	19
	健康増進課	・必要な情報を迅速かつ的確に提供できるよう、各種媒体を通じて情報発信を行っています【23年度以前～】。	
	高齢介護室	・出前講座により介護保険制度の周知を図っています【23年度以前～】。 ・「高齢者の保健福祉の手引き」を発行し、関係課・関係機関等に配布しています【23年度以前～】。	
	障害福祉室	・「福祉のてびき」に関連するサービスを掲載し、障害者手帳を交付する際に配布しています【23年度以前～】。	
	社会福祉協議会	・社協、地域包括支援センターのホームページを設置し、情報発信を行っています【23年度以前～】。	
②情報を的確に伝えるための取り組みの推進	社会福祉協議会	・組織構成会員の福祉施設や団体等に、社協が入手した各種情報を毎月まとめて送付しています【23年度以前～】。	20

(9) さまざまな場での福祉の学習と話しあいの推進

計 画 項 目	担当課 (機関)	事 業 等 の 実 施 ・ 進 捗 状 況	連番
①学校や地域などでの福祉に関する学習や話しあいの機会の充実	健康増進課	・地域の団体等の希望に応じて、「出前講座 みんなの健康1・2・3」の開催や講師派遣を行っています【23年度以前～】。	21
	高齢介護室	・「ねやがわ発出前講座」で介護保険制度のしくみの説明などを行っています【23年度以前～】。	
	教育指導課	・小学校・中学校において、さまざまな組織・団体・事業所等の協力も得ながら、道徳や総合的な学習の時間を中心に福祉の心を育む学習を行っています【23年度以前～】。	
	社会福祉協議会	・学校での「福祉体験学習」にボランティアグループや校区福祉委員会が参加・協力しています【23年度以前～】。 *実施回数：【23年度】74回 ・市の新任研修での福祉教育に協力しています【23年度以前～】。 ・校区福祉委員会で「住民懇談会」を開催し、地域の福祉課題の把握や課題解決手法の検討などを行っています【23年度以前～】。→ 各校区の会議や研修等でも、地域の福祉課題についての話しあいをすすめています【25年度～】。	
②心のバリアフリーをすすめる取り組みの推進	社会福祉協議会	・小中学校の「福祉体験学習」のなかで、障害当事者の課題への理解をすすめるよう、当事者団体と連絡・調整を行いました【25年度～】。	22

4. 地域福祉をすすめるつながりづくりの推進

(10) 身近な地域でのつながりづくりの推進

計 画 項 目	担当課 (機関)	事 業 等 の 実 施 ・ 進 捗 状 況	連番
①つながりとふれあいのある地域づくりの推進	高齢介護室	・「老人クラブ」により、地域の見守り活動等が行われています【23年度以前～】。	23
	市民活動振興室	・「地域協働検討会議」を開催し、先進都市の視察等を行いながら提言書が作成・提出されました。【23年度】 → 提言をもとに「地域協働推進プラン」を作成し、意見公募を実施しました【24年度】。 ・地域住民等が自主的・自発的に地域課題を発見・共有し、解決していく地域協働の取組を推進しています【24年度～】。 ・全職員対象のプランの研修、任命した「地域担当職員」に対する育成研修を実施し、地域協働協議会の活動を総合的に支援できる職員の育成を図っています【25年度～】。 【25年度】地域協働協議会設立2校区、地域協働協議会設立準備会発足9校区 ★【26年度】地域協働協議会設立19校区、地域協働協議会設立準備会発足5校区（2月末現在）	
	危機管理室	・広域的に防犯活動や啓発活動を行って安全・安心のまちづくりを実現する「地域安全推進協議会」を、西北地区をモデル地区として設置し、他の地区においても設置を推進しています。【23年度～】 ・関係機関・団体等の意見を参考にして、協議会のあり方などの体制の再構築を図っています【25年度】。	
	社会福祉協議会	・地域の各種団体の参加を得て「校区福祉委員会」が設置されており、地域の状況に応じた主体的な福祉のまちづくり活動がすすめられています【23年度以前～】。	
②支援が必要な人を見守り支える地域のつながりづくりの推進	高齢介護室	・「徘徊高齢者見守りネットワーク構築事業」【23年度】、「認知症地域支援体制まちづくり事業」【24年度～】を実施し、プロジェクト会議や各種事業を実施しています。 *実施状況：【23年度】プロジェクト会議1回、徘徊模擬訓練1校区 【24年度】プロジェクト会議1回、徘徊模擬訓練（認知症勉強会）6校区、若年認知症講演会1回 【25年度】プロジェクト会議2回、認知症勉強会6か所(10校区) ★【26年度】プロジェクト会議2回、認知症勉強会5か所(6校区)	24
③人々がふれあえる場づくりの推進	高齢介護室	・「高齢者福祉センター」や「いきいき教室」を設置しています【23年度以前～】。 *設置数：高齢者福祉センター 4か所、いきいき教室 4か所 ・「老人クラブ」の活動を支援しています【23年度以前～】。 【23年度】133クラブ(11,291人)、【24年度】131クラブ(11,141人)、【25年度】131クラブ(10,970人)、 ★【26年度】130クラブ 10,435人	25
	こども室	・「地域子育て支援拠点施設」（地域子育て支援センター、つどいの広場）を設置し、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場づくりを推進しています【23年度以前～】。 【23年度】地域子育て支援センター 4か所、 つどいの広場 2か所 【24年度】地域子育て支援センター 6か所（2か所増設）、つどいの広場 2か所 【25年度】地域子育て支援センター 6か所、 つどいの広場 4か所（2か所増設） ★【26年度】地域子育て支援センター 7か所（1か所増設）、つどいの広場 5か所（1か所増設） 【27年度】地域子育て支援拠点施設を1か所増設（全中学校区ごとに設置）し、地域における子育て支援を推進していきます。	
	社会福祉協議会	・「小地域ネットワーク活動」において、地域でのつながりの場づくりをすすめています【23年度以前～】。	

(11) 災害時などに的確に支えあえるネットワークづくり

計画項目	担当課(機関)	事業等の実施・進捗状況	連番
①緊急時に的確に支えあえるしくみづくり	保健福祉総務課	・社協の「緊急時安否確認モデル事業」の実施を支援しました【24年度】。 → 「緊急時安否確認(鍵あずかり)事業」の26年度からの全市展開を支援しました【25年度】。 → ★引き続き、事業の実施を支援するとともに保健福祉部と社協の「連絡会議」等により事業の実施状況等の情報共有を図っています【26年度】。	26
	高齢介護室	・「福祉避難所運営に関する協定」を市内の特別養護老人ホームと締結しました【25年度】。 ★「災害時要援護者リスト」を作成しました【26年度】。	
	障害福祉室	・「災害時要援護者リスト」を作成しました【23年度】。 ・「福祉避難所設置の協定」を障害福祉施設等と締結しました【25年度】。 ★福祉避難所の役割と運営のあり方等について、関係機関を交えて協議しました【26年度】。 ★看板設置により、福祉避難所の周知を進めています【26年度】。	
	危機管理室	・各小学校区の「自主防災協議会」の防災訓練を支援しています【23年度以前～】。 ★防災資機材の拡充等(充実強化事業)の支援を行いました。【26年度】 ※継続して、充実強化事業の支援を行うとともに、要支援者の支援体制や避難所の運営等についての訓練を強化していきます。【27年度】	
	社会福祉協議会	・「災害ボランティアセンター設置運営マニュアル」の25年度の策定に向けて、検討を行いました【24年度】。 → 「災害ボランティアセンター設置運営マニュアル」を策定しました【25年度】。 ・災害ボランティアセンターに必要な備品の整備を、福祉基金を活用して行っています【24年度～】。 ・「災害ボランティアセンタースタッフ養成講座」を開催し、スタッフの登録をすすめています【25年度～】。 ★障害者団体協議会と懇談により、ネットワークづくりの必要性の確認等の課題共有を行いました【26年度】。	
②緊急時の対応をすすめるための情報共有のしくみづくり	障害福祉室	・「救急医療情報キット」を重度(身体1・2級、知的A、精神1級)と緊急時対応が困難な障害者に配布しています【23年度～】。 ★「緊急時情報カード」に緊急連絡先や服薬情報等を記載することで、障害者等が緊急時に情報伝達を円滑に行えるよう、配布しました【26年度】。	27
	危機管理室	・「災害時要援護者地図システム」を構築しました【24年度】。 ・「メールねやがわ(安心・安全メール)」に防災活動情報のカテゴリを設置し、災害時の活動状況や平常時の防災活動の情報提供をできるようにしました【24年度～】。 ・「災害時要援護者リスト」を、自主防災組織に提供しました【23年度～】。 →★災害対策基本法の改正により「避難行動要支援者リスト」に変更され、作成や更新を行いました【26年度】。 ※リストの更新を継続して行い、校区自主防災協議会等への配布・回収方法を検討、実施する予定です【27年度】。	
	社会福祉協議会	・見守り活動で異変を察知した際の対応として「緊急時安否確認モデル事業」を、東北コミセンエリアで社会福祉法人と連携して実施しました【24年度】。→ 「緊急時安否確認(かぎ預かり)事業」を全市で取り組むための展開を図り、21施設と事業協力施設の協定を締結しました【25年度】。→★全市での取組を開始するとともに、基盤となる地域の見守り活動の充実を図っています【26年度】。→ ※福祉事業所や新聞販売店等とも連携し、「見守りネットワーク」の充実を図ります。また、これまでの制度で対応できなかった問題の解決のため、生活困窮者自立支援事業とも関連付けて、支援を展開します【27年度】。 *事業利用者数：【24年度】63人、【25年度】93人、★【26年度】473人(緊急対応等15件)	

5. 地域福祉の担い手づくりの推進

(12) 多様な地域福祉活動の場づくりと参加の呼びかけの推進

計画項目	担当課(機関)	事業等の実施・進捗状況	連番
①多様なニーズに応じた活動づくりの推進	企画政策課	・公益活動支援公募補助金を市民団体等が自主的・自発的に行う、公共の福祉の向上及び市民の利益の増進につながり、かつ、公益上の必要性が認められる事業に対し、交付しています【23年度以前～】。 *交付実績 【23年度】24件 3,818,000円、【24年度】15件 3,244,596円、【25年度】11件 2,099,705円、 ★【26年度】7件 1,952,269円	28
	社会福祉協議会	・市の各種保健福祉事業の実施における地域との協働や市民参加への依頼に協力しています【23年度以前～】。	
②有償による支えあい活動の推進	こども室	・ファミリー・サポート・センターにおいて、育児の援助を受けたい人(援助会員)と援助したい人(提供会員)を結び、相互援助活動による地域での子育て支援の充実を図っている【23年度以前～】。 ・子育て応援リーダーズバンクとして、子育てに関する知識・資格(技術)・経験を活かし、子育て支援ボランティアとして活動するための養成講習会を終了した人を「子育て応援リーダー」として認定し登録している。依頼のあった市等主催の事業に、子育て応援リーダーを派遣し、地域での子育て支援の充実を図っています【23年度以前～】。	29
	社会福祉協議会	・有償福祉活動を推進する組織として市内のNPO法人や介護保険事業所等で設置されている「寝屋川高齢者サポートセンター」について、設立や市民への周知に協力しています【23年度以前～】。	
③専門家によるボランティア活動の推進	市民活動振興室	・地域担当職員を小学校区ごとに配置し、担当地域における課題の把握等、地域協働の取組の積極的かつ効果的な推進を図っています【24年度～】。	30
	地域教育振興課	・まちのせんせいバンクとして、自らの経験や学習で得た技術・技能・知識を活かし、生涯学習ボランティアとして活動するための養成講習会を終了した人を「まちのせんせい」として認定、登録しています。市民からの依頼により、「まちのせんせい」を紹介し、地域活動の充実を図っています【23年度以前～】。 【各年度】養成講習会1回 延登録者数【23年度】106名、【24年度】122名、【25年度】107名、★【26年度】116名 派遣件数 【23年度】136件、【24年度】151件、【25年度】98件、★【26年度】70件	
④幅広い層の人たちへの効果的な呼びかけの推進	社会福祉協議会	・「市民福祉講座」を開催しています【23年度以前～】。 *参加者数：【23年度】101人 テーマ「60代からの人生を考える」 【24年度】142人 テーマ「物と心を整理する～老前整理」 【25年度】371人 テーマ「孤立死～あなたは大丈夫ですか～」 ★【26年度】テーマ「助産師で10人の子育て中のお母さんから教えてもらうやさしい子育て」	31

⑤担い手を増やしていくための学習機会の充実	こども室	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手を増やすための講習会を開催しています【23年度以前～】。 【23年度】子育て応援リーダー養成講習会 8講座開催 受講53名 登録42名 登録会員計75名 【24年度】ファミリー・サポート・センター提供会員養成講習会 前期・後期各10講座開催、会員証交付 28名 子育て応援リーダー養成講習会 8講座開催 受講50名 登録45名 登録会員計120名 【25年度】ファミリー・サポート・センター提供会員養成講習会 前期・後期各10講座開催、会員証交付 37名 ★【26年度】ファミリー・サポート・センター提供会員養成講習会 前期・後期各10講座開催、会員証交付 35名 ※【27年度】ファミリー・サポート・センター提供会員養成講習会 前期・後期各10講座開催予定 	32
	障害福祉室	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手を養成するため、手話による社会参加支援を行う手話奉仕員の講座や文字通訳を行うパソコン要約筆記の講習会を開催しています【23年度以前～】。 	
	社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・各種「ボランティア講座」を開催しています。 *参加者数：【23年度】「国土交通大臣認定運転協力者講習会」38人(3回)、「運転協力者現任研修会」42人(1回) 「ボランティア講座基礎Ⅰ」117人(4回)、「ボランティア講座基礎Ⅱ」11人(1回) 「ボランティア講座シニア編」39人(1回) 【24年度】「国土交通大臣認定運転協力者講習会」20人(2回)、「運転協力者現任研修会」41人(1回) 「ボランティア講座基礎Ⅰ」118人(4回)、「ボランティア講座基礎Ⅱ」11人(1回) 「ボランティア講座シニア編」11人(1回) 【25年度】「国土交通大臣認定運転協力者講習会」35人(3回)、「運転協力者現任研修会」43人(1回) 「ボランティア講座基礎Ⅰ」138人(4回)、「ボランティア講座基礎Ⅱ」16人(1回) 「ボランティア講座シニア編」31人(1回) ★【26年度】(9月末現在)「国土交通大臣認定運転協力者講習会」8人(1回)、「運転協力者現任研修会」39人(1回) 「ボランティア講座基礎Ⅰ」57人(2回)、「ボランティア講座基礎Ⅱ」(1回予定) 「ボランティア講座シニア編」(1回予定) 	
⑥担い手のネットワークの充実	社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・「社協登録ボランティアグループ連絡会」を設置し、会議(年3回)を開催しています【23年度以前～】。 ・福祉施設や地域に必要なボランティアを探してもらう「ボランティア活動見本市」を開催しました【24年度】。 ★市域で活動する社会福祉法人の実施事業の対象(障害者・高齢者・児童)を超えて協力し、地域福祉を推進するため、「地域貢献委員会」を設立しました(入会法人数 47法人)【26年度】。 	33

(13) 福祉の仕事を担当する人材の確保への支援

計画項目	担当課(機関)	事業等の実施・進捗状況	連番
①福祉の仕事に就く人を増やすための取り組みの推進	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆衛生看護学実習を受け入れ、訪問指導や健診などの実践を学ぶ場を提供し、保健師等の専門職の育成に寄与しています【23年度以前～】。 	34
	障害福祉室	《5-(12)-⑤に記載しています。》	
	こども室	<ul style="list-style-type: none"> ・「保育士バンク事業」により、資格を持ちながら結婚や子育てなどで現場を離れている「潜在保育士」の復帰を促し、人材が不足している市内の認可保育所に紹介することで待機児童の解消を図っています。円滑に復帰できるよう、研修(5回)と保育所現場における実習を開催しました。登録者35名【26年度】。 ・研修(5回)と保育所現場における実習を開催予定です【27年度】。 	

6. 地域福祉活動への支援の充実

(14) 地域の資源を活かした地域福祉活動への支援の推進

計画項目	担当課(機関)	事業等の実施・進捗状況	連番
①地域の資源を活かした活動拠点の充実	社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な地域活動の実施とその充実のため、まちかど福祉相談所等、校区福祉委員会の活動に使用する施設等の使用の調整を行っています【23年度以前～】。 ・「緊急時安否確認(鍵あずかり)事業」において、地域の拠点となる協力施設と協定を締結しました【25年度】。 	35
②地域福祉活動を支援する財源の確保	保健福祉総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・「共同募金」の配分先や用途がわかるように広報を見直しました【23年度～】。 ・「共同募金」をより効率的・効果的に実施するため、実施主体を26年度から社協に移行するための調整を行いました【25年度】。→ ★「共同募金」の実施主体を社協に移行しました【26年度】。 ・田井校区・石津校区で校区福祉委員会と地域活動協議会が円滑に連携できるよう、26年度から校区福祉委員会を分割するための「小地域ネットワーク事業費補助金」の交付にかかる調整を行いました【25年度】。 → ★引き続き、補助金の交付により支援しています【26年度】。 	36
③地域福祉活動に対する専門的な支援(コミュニティワーク)の充実	社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・「校区担当職員」をコミュニティセンターエリアごとに配置し、校区福祉委員会を中心としてコミュニティワークを実践しています【23年度以前～】。 ・校区担当職員のスーパーバイザーを専任で配置し、地域状況に応じた実践力の向上を図っています【24年度～】。 	37

7. 権利擁護や虐待防止のための取り組みの推進

(15) みんなで連携してすすめる権利擁護支援の取り組みの推進

計画項目	担当課(機関)	事業等の実施・進捗状況	連番
①福祉に関する権利擁護を総合的にすすめる「(仮称)権利擁護支援センター」の設置			38
②日常生活自立支援事業や成年後見制度による支援の推進	高齢介護室	<ul style="list-style-type: none"> ・「成年後見制度の市長申立」により、認知症などで判断能力が不十分な方の支援を行っています。 *申立件数：【23年度】9件、【24年度】5件、【25年度】3件、★【26年度】13件(予定) 	39
	障害福祉室	<ul style="list-style-type: none"> ・「成年後見制度の市長申立」と「成年後見費用の助成」を行っています。 *申立・助成件数：【23年度】申立2件、【24年度】申立1件・助成1件、【25年度】申立2件、★【26年度】申立6件・助成1件 	
	社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・「日常生活自立支援事業」を実施し、判断能力が不十分な認知症・知的障害・精神障害のある人の福祉サービスの利用や金銭管理の支援を行っています。 *利用者数：【23年度】69人、【24年度】76人、【25年度】83人、★【26年度】83人(2月末現在) ・「日常生活自立支援事業」の支援員を1名増員し、利用待機期間の短縮に取り組んでいます【24年度～】。 → 市や地域包括支援センターと連携して成年後見制度への移行をすすめています【25年度】。 	

③虐待防止や権利擁護に関するネットワークと具体的な対応の充実	健康増進課	・家庭児童相談室や中央子ども家庭センターと連携し、虐待への早期の対応に努めています【23年度以前～】。	40
	高齢介護室	・「高齢者虐待防止ネットワーク会議」（年1回）、「高齢者虐待専門職会議」（年1回）を開催しています【23年度以前～】。 ・地域包括支援センター等で、高齢者虐待に関する相談や通報に対応しています【23年度以前～】。 *相談件数：【23年度】70件、【24年度】67件、【25年度】78件、★【26年度】68件（1月末現在）	
	こども室	・児童虐待対応に関して、通告受理機関として相談や通告対応等を行い、児童の安全確認に努めています【23年度以前～】。 ・要保護児童対策地域協議会を設置し、専門機関である大阪府中央子ども家庭センター等の関係機関と連携を図るとともに、市民への啓発や個別ケースの対応等により、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応に努めています【23年度以前～】。→★障害福祉室を要保護児童対策地域協議会の構成機関に追加し、関係機関の連携を強化するとともに、対象児童を要支援児童・特定妊婦に拡大しました【26年度】。	
	障害福祉室	・「障害者虐待防止センター」を障害者虐待防止法（通称）に基づき設置し、虐待の未然防止の啓発や被虐待者の一時保護等ケースへの対応を行っています【24年度～】。→ ・分離ケース・使用者虐待ケースへの継続的な支援を行っています【25年度】。 *通報件数：【24年度】17件、【25年度】14件、★【26年度】12件	

8. ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

(16) だれもが生活しやすい地域の環境づくり

計画項目	担当課(機関)	事業等の実施・進捗状況	連番
①都市施設や建築物のバリアフリー化の推進	まちづくり指導課	・「大阪府福祉のまちづくり条例」に基づく民間建築物の事前協議を行っています【23年度以前～】。 事前協議件数：【23年度】6件、【24年度】5件、【25年度】9件、★【26年度】6件、【27年度】10件(見込み)	41
	道路交通課	・「歩道点字ブロック」の整備を、市道池田秦線で実施しました【24年度】。 ★「歩道点字ブロック」の整備を、市道池田秦線で実施しています【26年度】。	
	水・みどり室	・「ユニバーサルゲート」を、木屋元町公園、春日どんぐり公園に設置しました【24年度】。 ・「市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例」を施行しました【25年度】。 ・一号三井公園・三号三井公園の出入口をバリアフリー化しました【25年度】。 ★「ユニバーサルゲート」を、初本町公園、池田1号公園に設置しました【26年度】。	
	都市計画課	・「JR東寝屋川駅周辺地区交通バリアフリー基本構想」に基づく特定経路の整備が完了しました【23年度】。 ・新バリアフリー法の適応拡大をめざして、先進事例の調査研究や関係機関・関係部局との連携を図っています【24年度～】。	
②市民の理解やマナーを高める取り組みの推進	道路交通課	・物品の放置を発見した際は、撤去するよう指導を行っています【23年度以前～】。 ・「こども自転車教室」、「交通安全教室」、「出前講座」等を行っています【23年度以前～】。 ・交通安全教室は私立校舎を含めて実施しました【24年度】。 ・小中学校・高校・大学・企業・関係団体などで「自転車安全利用講習会」を行いました【25年度】。 ・出前講座を老人会等からの依頼を受け、行っています【25、26年度】。 ★「自転車安全利用講習会」を小中学校・高校・すばる北斗作業書を対象に行っています【26年度～】。 ★「交通安全教」を小学校・私公立幼稚園・保育園等を対象に行っています【26年度～】。 ★出前講座を老人会・自治会等からの依頼を受け、行っています【26年度～】。	42
③日常生活圏域に配慮したまちづくりの推進	高齢介護室	・「買い物等外出促進事業」により、自治会の連合体等に車両を貸与し、環境上・身体上の問題で買い物等が困難な高齢者に対する買い物等の支援を行うことで、介護予防や閉じこもり予防を図っています。【24年度～】 *実施地区【24年度】1地区(成田)、【25年度】2地区(1増、仁和寺)、 ★【26年度】3地区(1増、中央小・東小校区)	43
④公共交通や移動を支援するサービスの充実	高齢介護室	※「高齢者バスカード購入補助事業」を実施予定です。【27年度～】	44
	障害福祉室	・「重度障害者等移動サービス事業」を、社協に委託して実施しています【23年度以前～】。	
	道路交通課	・路線バスの再編を行い、高齢者等のバス利用の利便性を高めました。東部地区【23年度】、西部地区【24年度】 ・「バスロケーションシステム」の導入に対する補助を行いました【25年度～】。	

9. 健康と生きがいづくりの推進

(17) 市民一人ひとりの主体的な健康づくりの推進

計画項目	担当課(機関)	事業等の実施・進捗状況	連番
①主体的な健康づくりの推進	健康増進課	・「健康づくりプログラム」を全戸配布し各種保健事業と健康づくりの周知啓発を行っています【23年度以前～】。 ・「食育推進計画」に基づき、ライフステージごとの部会で食育の現状と課題を協議し、推進を図っています【23年度以前～】。 ・「ワガヤネヤガワ健康ポイント事業」を実施し、各種保健事業への参加を促進しています【24年度～】。 ・健康づくり実践講座の参加者が自主的に健康づくり活動を行う「健康の会2006」の活動に対して、支援を行っています【23年度以前～】。 ・依頼に応じて、出前講座の開催や講師派遣を行っています【23年度以前～】。	45
	保険事業室	・「特定健診」、「保健指導事業」を実施しています。→ ・心電図・貧血検査の対象を市独自基準で拡大しました。【25年度～】。 *特定健診受診率【23年度】35.8%、【24年度】32.6%、【25年度】33.6%、★【26年度】31.6%(1月末現在) ・特定保健指導の対象とならないハイリスク者への「重症化予防事業」を実施し、保健指導やかかりつけ医や専門医での治療につないでいます。実施状況：【24年度】保健指導実施189人、治療開始115人 ・生活習慣病の重症化を予防するための「地域連携協定」を医師会・歯科医師会・薬剤師会・関西医大香里病院と締結しました【25年度】	
	文化スポーツ振興課	・各種スポーツイベントの開催等を通して、市民の健康保持・増進を推進しています。 【23年度】市民ウォーキング(9月参加者124人、3月参加者159人)、寝屋川元気夢まつり(27,153人) 【24年度】市民ウォーキング(9月参加者142人、3月参加者118人)、寝屋川元気夢まつり(29,702人)、寝屋川ハーフマラソン参加ランナー(4,417人) 【25年度】市民ウォーキング(9月参加者124人、3月参加者125人)、寝屋川元気夢まつり(雨天のため中止)、寝屋川ハーフマラソン参加ランナー(5,179人) ★【26年度】市民ウォーキング(9月参加者228人、3月21日開催予定)、寝屋川元気夢まつり(28,302人)、寝屋川ハーフマラソン参加ランナー(5,569人) ※【27年度】各イベント開催予定	
	社会福祉協議会	・大阪府看護協会の「まちの保健室事業」に協力、連携し、地域のサロン等で取り組みました【25年度～】。	

②こころの健康づくりの推進	保健福祉総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策の一環として民生委員児童委員やまちかど福祉相談所相談員対象に研修を実施し、自殺予防の啓発を図りました【23年度】。 ・市民に対する講演会を実施しました【24年度】。 ・うつ病の早期発見、相談促進を図るための「こころの体温計」を導入しました。【25年度～】 ・自殺予防週間(9月)、自殺対策強化月間(3月)にパネル展示、中央図書館への関連本コーナーの設置、広報・ホームページ・職員向けメールマガジン等での周知活動を実施しています。【25年度～】 ・「ゲートキーパー養成研修」を実施しています【24年度～】。 ・*研修対象 【24年度】市の窓口担当職員、【25年度】市職員(132名)、 ★【26年度】民生委員児童委員、市社協職員、介護施設従事者等(555名) ・「ゲートキーパー手帳」を作成し、養成研修受講者等に配布しています【25年度～】。 ・庁内で自殺対策施策の協議等を行う「自殺対策連絡調整会議」を設置し、年2回開催しました【25年度～】。 	46
③地域に密着した医療体制づくりの推進	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> ・「休日診療」と「障害者歯科診療」を、医師会、歯科医師会、薬剤師会の協力を得て、市立保健福祉センター診療所で実施しており、休日診療では小児科の夕方診療を行うなど、地域のニーズに応じた医療体制の充実に努めています。 ・「障害者歯科診療」の診療日を拡充しました【25年度】。 	47

(18) だれもが生きがいをもって暮らしていくための参加の場づくり

計画項目	担当課(機関)	事業等の実施・進捗状況	連番
①社会参加や就労に対する支援の充実	保護課	<ul style="list-style-type: none"> ★「生活困窮者自立支援事業庁内会議」を開催し、全庁的に取り組む事業の共有を図りました【26年】。 ・27年度から生活困窮者自立支援法に基づく、就労準備支援(就労に必要な訓練の実施)及び自立相談支援(自立のための計画的な相談支援)において、就労による社会的自立を図ります。 	48
	産業振興室	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域就労支援事業」で一般就労相談を行っています。 ・*相談(就労)件数 【23年度】200件(就労27件)、【24年度】225件(就労20件)、【25年度】216件(就労22件) ★【26年度】197件(就労19件)(1月末現在) 	
	社会教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・「ねやがわ生涯学習あんない」の講座・イベント編、サークル・団体編を毎年発行し、市内の各施設に配置しています【23年度以前～】。 ・*発行部数：【各年度】講座・イベント編 4月・10月に各1,500部・サークル・団体編 7月に2,700部 	
②まちづくりにおける参加と協働の推進		<ul style="list-style-type: none"> ・「みんなのまち基本条例」に基づき、全庁的に市民の主体的な参加と協働によるまちづくりを推進しています【23年度以前～】。 	49

10. 地域福祉をみんなですすめるしくみづくり

(19) 地域福祉計画を着実に推進するしくみづくり

計画項目	担当課(機関)	事業等の実施・進捗状況	連番
①「(仮称)地域福祉計画推進評価委員会」を中心とする計画推進のしくみづくり	保健福祉総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内関係部局と社協を対象として、地域福祉計画に関する事業の実施状況と課題の調査を実施しました【24年度～】。 ・「地域福祉計画推進評価委員会」を開催しました【24年度～】。→ ・地域福祉計画推進委員会を執行機関の附属機関とするための条例改正・規則制定を行いました【25年度】。 	50
②分野別計画との一体的な推進	保健福祉総務課	<ul style="list-style-type: none"> ★保健福祉部及び市社協による地域福祉計画連絡会議を開催し、計画推進にあたっての情報共有を図りました【26年度】。 	51
③各々の主体の取り組みをすすめるための検討や協議の推進	保健福祉総務課	<ul style="list-style-type: none"> 《3-(8)-①に記載しています。》 	52
④広域的な取り組みの推進			53

(20) 地域福祉をみんなですすめる協働と連携の場(プラットフォーム)の充実

計画項目	担当課(機関)	事業等の実施・進捗状況	連番
①社会福祉協議会や校区福祉委員会の「地域福祉のプラットフォーム(みんなが集まる場)」としての機能の充実	社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・社協の組織構成会員を対象として、その役割と連携のあり方をテーマとした研修会を開催しました【25年度】。 	54
②多様な協議と協働の場づくり	保健福祉総務課	<ul style="list-style-type: none"> ★保健福祉部及び市社協による地域福祉計画連絡会議を開催し、計画推進にあたっての情報共有を図りました【26年度】。 	55
③「(仮称)地域協働協議会」と連動した取り組みの推進	保健福祉総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協働協議会の推進に関して、市民活動振興室や社協と調整を行っています【24年度】。 	56